

# 労働力調査（基本集計）

## 平成23年 1月分 再集計結果※

### 結果の概要

#### 【就業者】

- ・就業者数は6213万人。前年同月と同数
- ・雇用者数は5479万人。前年同月に比べ32万人の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」などが増加、「製造業」、「建設業」などが減少

#### 【就業率】

- ・就業率は56.2%。前年同月と同率
- ・15～64歳の就業率は69.8%。前年同月に比べ0.2ポイントの上昇

#### 【完全失業者】

- ・完全失業者数は310万人。前年同月に比べ13万人の減少。8か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先都合」が21万人の減少。「自己都合」は6万人の増加

#### 【完全失業率】

- ・完全失業率（季節調整値）は4.9%。前月と同率

#### 【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4520万人。前年同月に比べ13万人の増加

原 数 値	実 数 (万人, %)	対前年同月増減 (万人, ポイント)			
		1月	12月	11月	10月
就業者	6213	0	9	-8	15
雇用者	5479	32	20	15	38
自営業主・家族従業者	711	-29	-10	-19	-24
（主な産業別就業者）					
農業、林業	188	-11	-11	-8	-1
建設業	510	-16	-19	-32	-23
製造業	1029	-24	-30	-14	7
情報通信業	193	-3	-10	-4	6
運輸業、郵便業	365	14	22	20	-2
卸売業、小売業	1068	14	30	32	9
学術研究、専門・技術サービス業	200	1	9	5	-5
宿泊業、飲食サービス業	389	24	14	4	11
生活関連サービス業、娯楽業	246	12	7	-11	-16
教育、学習支援業	290	3	15	12	7
医療、福祉	661	19	15	37	46
サービス業（他に分類されないもの）	460	-5	-15	-17	0
就業率	56.2	0.0	0.1	0.0	0.2
うち15～64歳	69.8	0.2	0.2	0.2	0.3
完全失業者	310	-13	-18	-13	-10
男	197	-2	-3	-5	-1
女	112	-12	-15	-9	-8
（求職理由別）					
定年又は雇用契約の満了	34	-1	1	-2	-2
勤め先都合	82	-21	-23	-25	-15
自己都合	106	6	3	2	5
学卒未就職	14	1	4	1	0
新たに収入が必要	41	-2	-3	7	1
その他	28	2	1	2	-2
非労働力人口	4520	13	9	13	-11

季節調整値	実 数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		1月	12月	11月	10月
完全失業率	4.9	0.0	-0.2	0.0	0.1
男	5.3	-0.1	-0.1	0.0	0.0
女	4.2	-0.2	-0.2	0.0	0.3

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

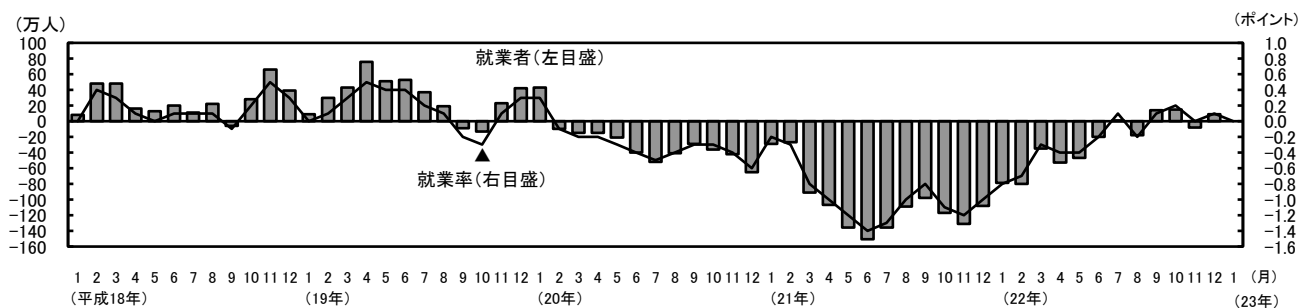
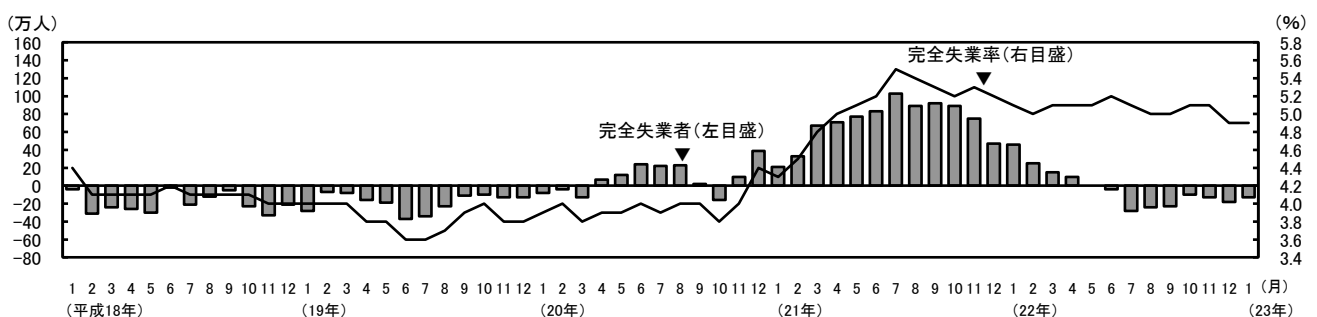


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



※地方公共団体の職員による不正事務の発生（詳細は、平成23年5月25日報道発表資料

(URL:<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/110525.pdf>) に伴う再集計結果である。（平成23年8月23日掲載）

## I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は12万人(0.2%)の減少、非労働力人口は13万人(0.3%)の増加
- ・15～64歳の労働力人口は15万人(0.3%)の減少、非労働力人口は16万人(0.7%)の減少

表1 就業状態別人口

(万人, %, ポイント)

平成23年 1月	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
15歳以上人口	11052	5	5337	-1	5715	6
労働力人口	6523	-12	3791	-20	2732	7
就業者	6213	0	3594	-18	2619	18
完全失業者	310	-13	197	-2	112	-12
非労働力人口	4520	13	1542	17	2979	-3
労働力人口比率	59.0	-0.2	71.0	-0.4	47.8	0.1
就業率	56.2	0.0	67.3	-0.4	45.8	0.2
15～64歳人口(生産年齢人口)	8105	-28	4078	-14	4027	-13
労働力人口	5955	-15	3438	-17	2518	3
就業者	5661	-1	3253	-15	2409	15
完全失業者	294	-14	185	-1	109	-12
非労働力人口	2142	-16	636	0	1506	-16
労働力人口比率	73.5	0.1	84.3	-0.1	62.5	0.2
就業率	69.8	0.2	79.8	-0.1	59.8	0.5

## II 就業者の動向

### 1 就業者数

- ・就業者数は6213万人。前年同月と同数。
- 男性は18万人の減少、女性は18万人の増加

表2 男女別就業者

平成23年 1月	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6213	0
男	3594	-18
女	2619	18

図3-1 就業者の推移(男女計)

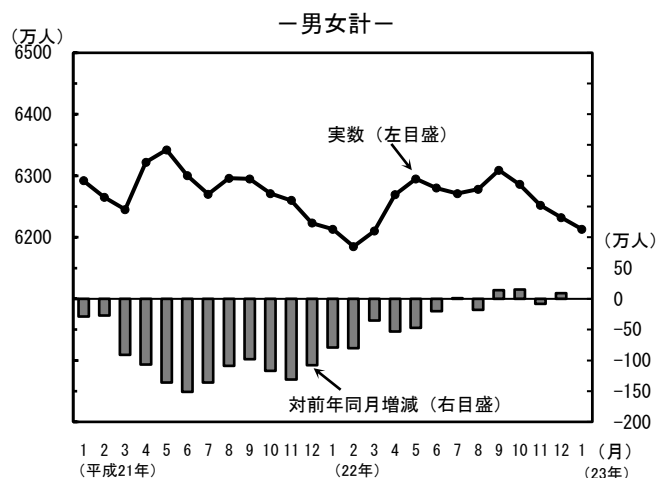
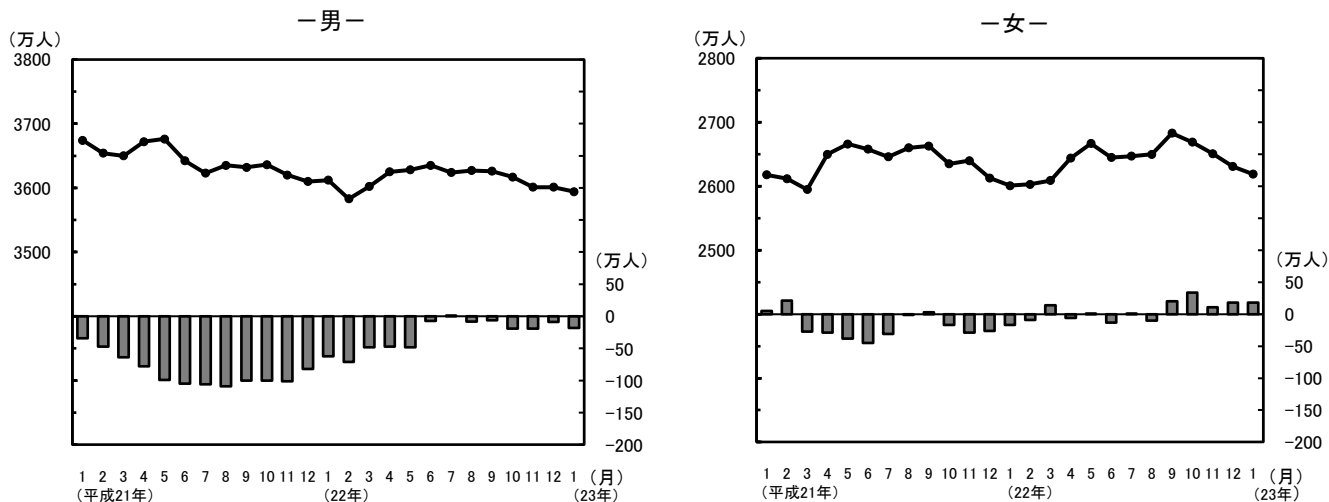


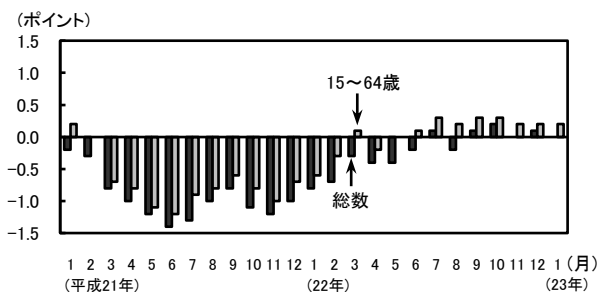
図3-2 就業者の推移(男女別)



## 2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は56.2%。前年同月と同率
- ・15～64歳の就業率は69.8%。前年同月に比べ0.2ポイントの上昇。  
男性は79.8%。0.1ポイントの低下。  
女性は59.8%。0.5ポイントの上昇

図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移



## 3 従業上の地位

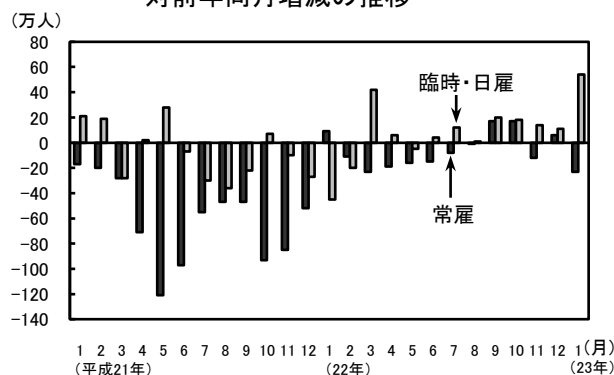
- ・雇用者数は5479万人。前年同月に比べ32万人(0.6%)の増加。5か月連続の増加。  
男性は3134万人。8万人の減少。  
女性は2345万人。40万人の増加
- ・自営業主・家族従業者数は711万人。前年同月に比べ29万人の減少

表3 従業上の地位別就業者

平成23年 1月	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6213	0
雇用者	5479	32
男	3134	-8
女	2345	40
うち非農林業雇用者	5431	32
自営業主・家族従業者	711	-29

- ・非農林業雇用者数及び対前年同月増減  
非農林業雇用者 …… 5431万人と、32万人(0.6%)増加。  
7か月連続の増加  
常 雇 …… 4668万人と、23万人(0.5%)減少。  
2か月ぶりの減少  
臨時雇 …… 663万人と、50万人(8.2%)増加。  
5か月連続の増加  
日 雇 …… 99万人と、4万人(4.2%)増加。  
2か月ぶりの増加

図5 非農林業雇用者の従業上の地位別対前年同月増減の推移



## 4 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減  
1～29人規模 …… 1602万人と、15万人(0.9%)減少。12か月連続の減少  
30～499人規模 …… 1868万人と、31万人(1.7%)増加。12か月連続の増加  
500人以上規模 …… 1441万人と、38万人(2.7%)増加。2か月ぶりの増加

5 産 業

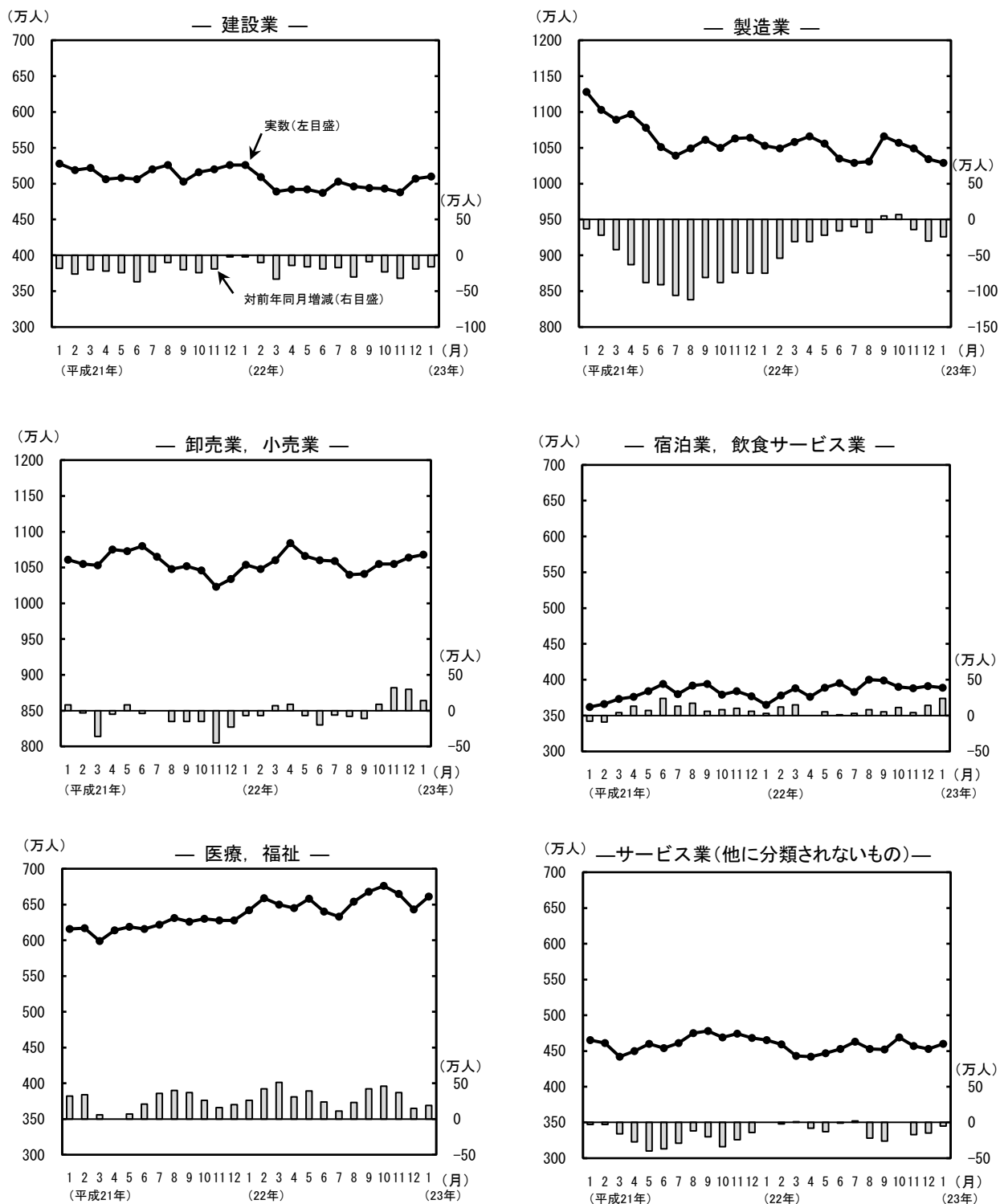
表4 主な産業別就業者・雇用者

(万人)

平成23年 1月		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されないもの)	うち、職業 紹介・労働者 派遣業
就業者	実数	188	6025	510	1029	193	365	1068	155	109	200	389	246	290	661	460	98
	対前年同月 増減	-11	11	-16	-24	-3	14	14	-4	1	1	24	12	3	19	-5	-3
	対前年同月 増減率(%)	-5.5	0.2	-3.0	-2.3	-1.5	4.0	1.3	-2.5	0.9	0.5	6.6	5.1	1.0	3.0	-1.1	-3.0
雇用者	実数	48	5431	416	983	186	349	959	151	96	150	324	188	264	629	418	98
	対前年同月 増減	0	32	-18	-18	-2	14	22	-3	3	1	31	9	3	20	-8	-2
	対前年同月 増減率(%)	0.0	0.6	-4.1	-1.8	-1.1	4.2	2.3	-1.9	3.2	0.7	10.6	5.0	1.1	3.3	-1.9	-2.0

注) 労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣元事業所の産業について分類しており、派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業(他に分類されないもの)」の中の「職業紹介・労働者派遣業」に分類している。なお、派遣先の産業については調査していない。

図6 主な産業別就業者の推移



### Ⅲ 完全失業者の動向

#### 1 完全失業者数

- 完全失業者数は310万人。前年同月に比べ13万人(4.0%)の減少。8か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ2万人の減少、女性は12万人の減少

表5 男女別完全失業者

(万人)		
平成23年 1月	実数	対前年 同月増減
完全失業者	310	-13
男	197	-2
女	112	-12

図7-1 完全失業者の推移(男女計)

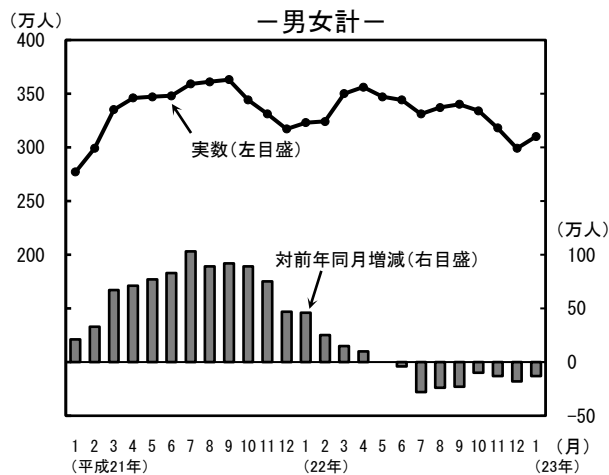
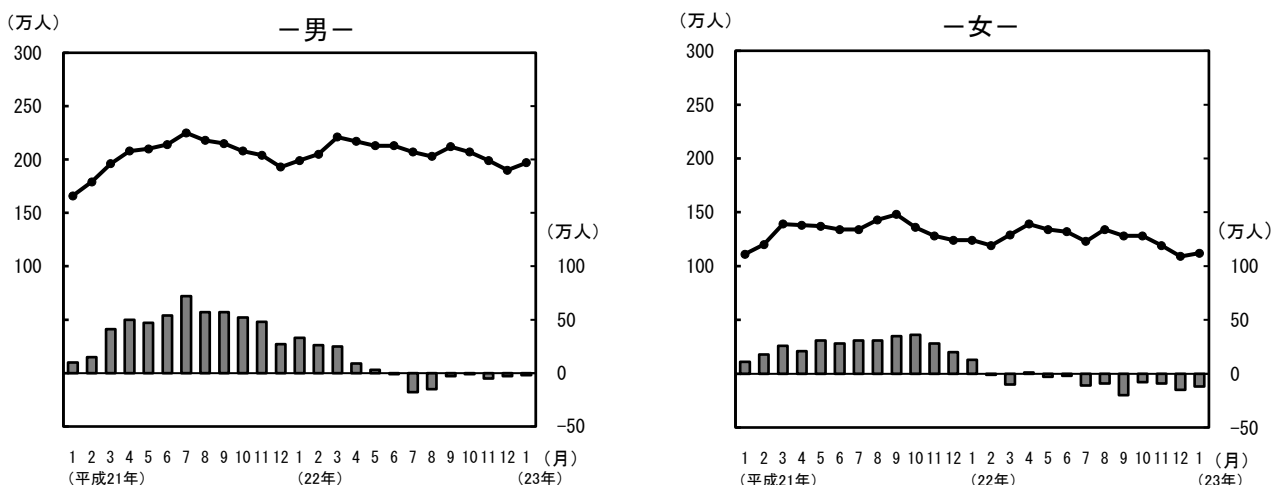


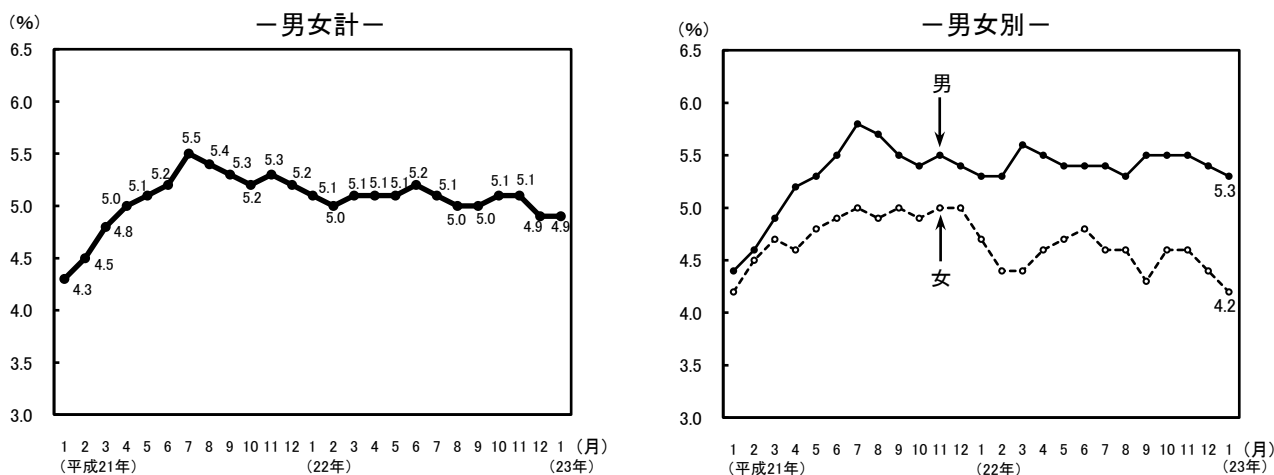
図7-2 完全失業者の推移(男女別)



#### 2 完全失業率【季節調整値】

- 完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は4.9%と、前月と同率
- 男性は5.3%と、前月に比べ0.1ポイントの低下。女性は4.2%と、前月に比べ0.2ポイントの低下

図8 完全失業率(季節調整値)の推移



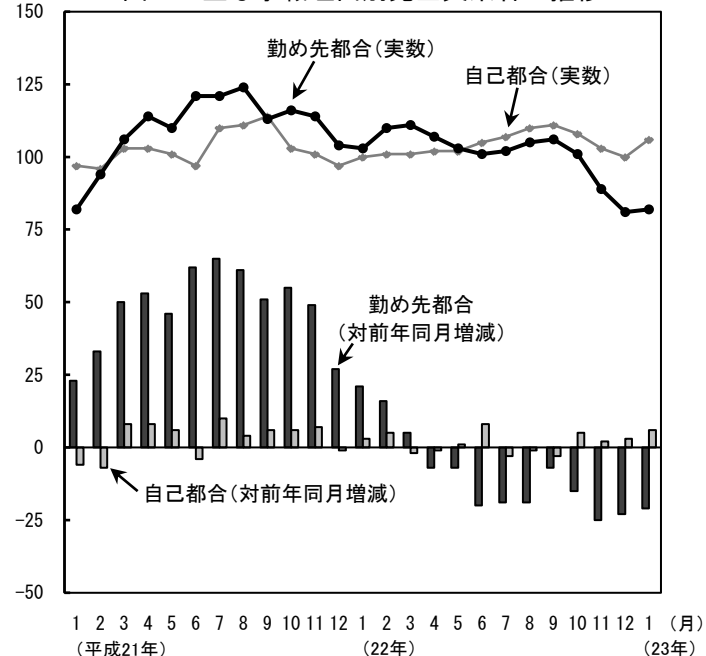
### 3 求職理由

- ・完全失業者のうち、「勤め先都合」は82万人と、前年同月に比べ21万人の減少、「自己都合」は106万人と、6万人の増加

表6 求職理由別完全失業者

平成23年 1月	男女計 (万人)	
	実数	対前年同月増減
完全失業者	310	-13
定年又は雇用契約の満了	34	-1
勤め先都合	82	-21
自己都合	106	6
学卒未就職	14	1
新たに収入が必要	41	-2
その他	28	2

図9 主な求職理由別完全失業者の推移



### 4 年齢階級別

- ・男性は「15～24歳」及び「35～44歳」の各年齢階級で、完全失業者数は前年同月に比べ減少
- ・女性は「15～24歳」及び「65歳以上」を除く全ての年齢階級で、完全失業者数は前年同月に比べ減少

表7 年齢階級別完全失業者及び完全失業率(原数値)

平成23年 1月	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	対前年同月増減	対前年同月増減	対前年同月増減	対前年同月増減	対前年同月増減	対前年同月増減	対前年同月増減	対前年同月増減				
総数	310	-13	4.8	-0.1	197	-2	5.2	0.0	112	-12	4.1	-0.5
15～24歳	40	-5	7.7	-0.8	22	-6	8.6	-1.9	18	1	6.8	0.4
25～34歳	81	-2	6.2	0.0	52	5	6.9	0.8	29	-7	5.3	-1.1
35～44歳	65	-5	4.3	-0.3	37	-1	4.1	-0.1	28	-4	4.5	-0.7
45～54歳	50	-1	3.8	-0.1	31	1	4.1	0.1	19	-2	3.3	-0.4
55～64歳	58	0	4.5	0.0	43	1	5.6	0.2	15	-1	2.9	-0.3
65歳以上	16	1	2.8	0.1	13	0	3.7	0.0	3	1	1.4	0.4
(再掲)55～59歳	25	-2	3.8	-0.1	18	0	4.6	0.2	7	-1	2.5	-0.3
(再掲)60～64歳	33	2	5.4	0.1	25	1	6.6	0.0	8	1	3.4	0.2

### 5 世帯主との続き柄別

- ・完全失業者のうち、「世帯主」は80万人と、前年同月に比べ2万人減少。
- 9か月連続の減少

表8 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

平成23年 1月	完全失業者		完全失業率		
	対前年同月増減	対前年同月増減	対前年同月増減	対前年同月増減	
総数	310	-13	4.8	-0.1	
2人以上の世帯	世帯主	80	-2	3.1	0.0
	世帯主の配偶者	39	-7	2.7	-0.5
	その他の家族	138	-8	8.1	-0.5
単身世帯	51	3	6.6	0.5	

《参考》季節調整値でみた結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6278万人。前月に比べ21万人(0.3%)の増加
- ・雇用者数は5507万人。前月に比べ37万人(0.7%)の増加

【完全失業者】

- ・完全失業者数は323万人。前月に比べ3万人(0.9%)の減少
- ・内訳をみると、「非自発的な離職による者」は前月に比べ2万人(1.6%)の減少。「自発的な離職による者」は2万人(1.9%)の増加

【完全失業率】

- ・完全失業率は4.9%。前月と同率

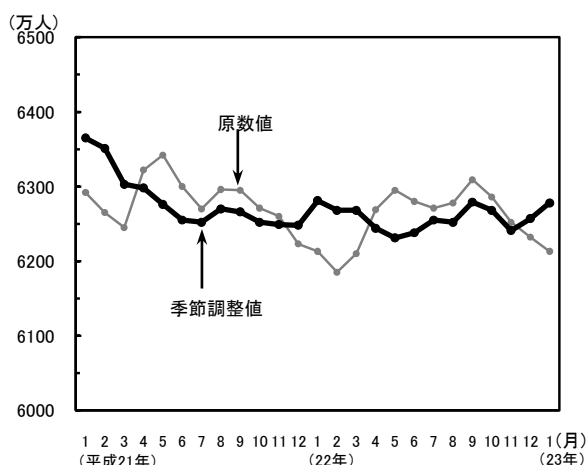
【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4441万人。前月に比べ23万人(0.5%)の減少

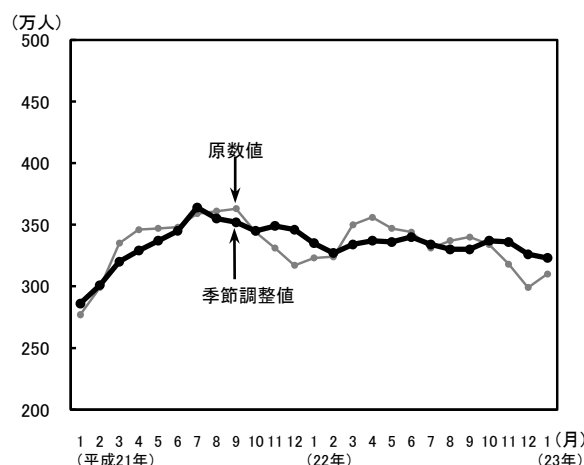
季節調整値	実数 (万人, %)	対前月増減 (万人, ポイント)			
		1月	12月	11月	10月
就業者	6278	21	16	-27	-11
・男	3616	6	10	-5	-11
・女	2662	15	6	-22	0
・うち雇用者	5507	37	10	-26	-11
完全失業者	323	-3	-10	-1	7
・男	204	0	-4	-1	-1
・女	118	-3	-6	-2	8
・うち非自発的な離職による者 <sup>注)</sup>	122	-2	-6	-8	-3
・うち自発的な離職による者	107	2	-2	0	5
・うちその他の者 <sup>注)</sup>	70	-3	-4	5	3
完全失業率	4.9	0.0	-0.2	0.0	0.1
・男	5.3	-0.1	-0.1	0.0	0.0
・女	4.2	-0.2	-0.2	0.0	0.3
非労働力人口	4441	-23	-2	28	6
・男	1511	-8	-6	4	11
・女	2931	-13	3	24	-6

注) 「非自発的な離職による者」は「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。「その他の者」は「新たに収入が必要」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

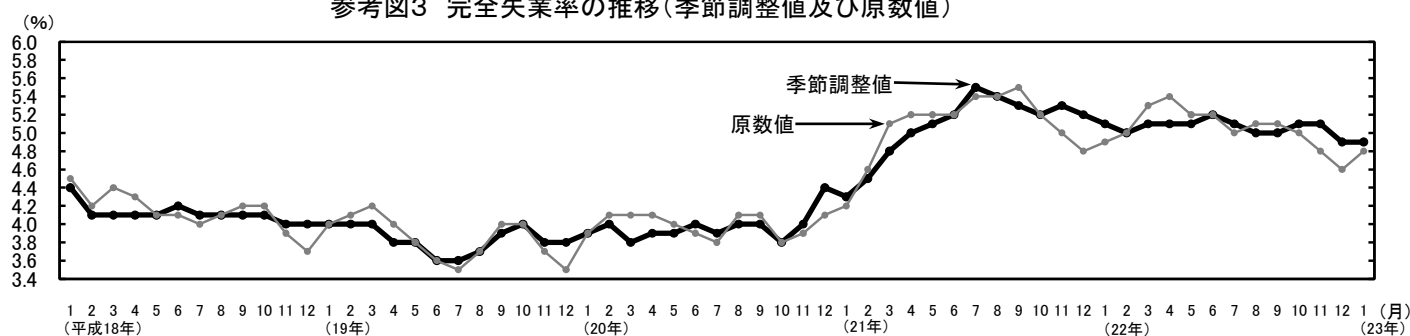
参考図1 就業者の推移(季節調整値及び原数値)



参考図2 完全失業者の推移(季節調整値及び原数値)



参考図3 完全失業率の推移(季節調整値及び原数値)



季節調整値の改定について

労働力調査では、毎年1月分結果公表時に、過去に遡って季節調整値を改定しています。

労働力調査のような月次統計の原数値には季節変動<sup>注)</sup>が含まれます。そのため、足元の動き、すなわち前月からの変化を適切に捉えるために、原数値から季節変動を取り除いた「季節調整値」を公表しています。

季節変動のパターンは、毎年少しずつ変化しています。直近の季節変動パターンを結果数値に的確に反映させるため、労働力調査では、毎年1月分結果公表時に、過去に遡って計算し、過去10年分の数値を改定しています。

注) 季節的な要因等による、1年(12か月)を周期とする動きのこと。例えば、毎年2月から4月にかけて、定年や雇用契約の満了による離職者、学卒未就職の完全失業者が増加するなど。

表 季節調整値の改定状況(完全失業率, 平成22年)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
改定前(%)	4.9	4.9	5.0	5.1	5.2	5.3	5.2	5.1	5.0	5.1	5.1	4.9
改定後(%)	5.1	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2	5.1	5.0	5.0	5.1	5.1	4.9
差(ポイント)	0.2	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0

※改定結果の詳細は<<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>>を参照願います。